

記入例  
(自社搬入事業者)

様式第1号 (自社搬入事業者用)

※前年度の許可番号を  
記入ください

×××

廃棄物処理施設利用(搬入・処理)許可申請書

令和×年××月××日

小山広域保健衛生組合  
管理者 様

〒 〇〇〇-〇〇〇〇  
申請者 住 所 〇〇県〇〇市〇〇〇 〇〇〇番地  
フリガナ マルマルショウテン  
事業所名 〇 〇 商 店  
代表者名 〇〇 〇〇

次のとおり事業により排出された廃棄物の処理をするため、小山広域保健衛生組合清掃センターの設置、管理及び手数料条例施行規則第10条第1項の規定により申請します。

事業所の所在地 (廃棄物の発生元)	小山市	※ごみが発生する場所を記載してください。		
事業所の業種分類 ※別紙分類表を参照し 記入ください。※3枚目に添付	大分類 中分類 業種名 事業内容			
	I — 58 飲食料品小売業 食品等の販売			
廃棄物の区分 ※該当するものに○印を つけてください ※①~⑤は事業系一般廃棄物 ⑥~⑩は一般廃棄物とみなすも ののみ搬入可能です。	①可燃ごみ ②生ごみ ③可燃系粗大ごみ ④可燃系資源物 ⑤剪定枝 ⑥可燃ごみ(廃プラ) ⑦不燃ごみ ⑧不燃系資源物 ⑨プラスチック製容器包装	※①可燃ごみは、 「もやすすかないごみ」に 読み替えてください。		
廃棄物の具体的な種類 搬入頻度、搬入量 ※ごみの種類は分別マニュアル 等を参照し記入ください	ごみの種類 搬入頻度 ※ 期間に☑ 1回あたりの搬入量			
	紙くず、生ごみ、 チラシ、ダンボール	☐日 ☑週 ☐月 ☐年 3 回 30 kg		
利用施設名 ※搬入先を1か所記入ください	利用施設名 中央清掃センター	※ごみの種類により、搬入施設が異なります。 ※施設ごとに申請してください。		
運搬車両情報 ※別紙添付でも構いません	車種 軽トラック	車両番号 とちぎ 〇〇 あ 〇〇-〇〇		
連絡責任者(担当者) ※廃棄物に関する問合せの 担当者をご記入ください	氏名 □□□ □□□	TEL: 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇 FAX: 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇		
申請書を受付けましたので、 この書面をもって、一時的に搬入を許可します。	※ 事務処理記入欄	受 付		
年 月 日 まで ※ 事務処理記入欄のため、記入しないでください。				
小山広域保健衛生組合				

様式第 1 号(裏面)

宣 誓 書

小山広域保健衛生組合 管理者 様

私は、以下の事項を厳守することを誓約いたします。

1. 事業系廃棄物搬入マニュアルに従い、ごみの分別を徹底します。
2. 市町及び組合のごみ減量化対策等に協力いたします。
3. 組合施設へ産業廃棄物及び処理困難物は搬入いたしません。
4. 組合から発行される計量カードを自身で所持する場合は、破損・紛失・盗難等がないよう管理します。
5. 上記事項に違反した場合、組合からの指示に従い、その措置に一切の異議を申し立てません。

( 自 署 )

事業者名

令和 × 年 × × 月 × × 日  
○ ○ 商 店

代表者名

○○ ○○

申請者名

□□□ □□□

・記入日 ・事業者名  
・代表者名 ・申請者名  
は、必ず申請者が「自署」で記入してください。

日本標準産業分類(中分類番号)表

分類	名称	分類	名称	分類	名称
A 農業、林業		G 情報通信業		L 学術研究、専門・技術サービス業	
01 農業		37 通信業		71 学術・開発研究機関	
02 林業		38 放送業		72 専門サービス業(他に分類されないもの)	
B 漁業		39 情報サービス業		73 広告業	
03 漁業(水産養殖業を除く)		40 インターネット付随サービス業		74 技術サービス業(他に分類されないもの)	
04 水産養殖業		41 映像・音声・文字情報制作業		M 宿泊業、飲食サービス業	
C 鉱業、採石業、砂利採取業		H 運輸業、郵便業		75 宿泊業	
05 鉱業、採石業、砂利採取業		42 鉄道業		76 飲食店	
D 建設業		43 道路旅客運送業		77 持ち帰り・配達飲食サービス業	
06 総合工事業		44 道路貨物運送業		N 生活関連サービス業、娯楽業	
07 職別工事業(設備工事業を除く)		45 水運業		78 生活・理容・美容・浴場業	
08 設備工事業		46 航空運輸業		79 その他の生活関連サービス業	
E 製造業		47 倉庫業		80 娯楽業	
09 食料品製造業		48 運輸に附随するサービス業		O 教育、学習支援業	
10 飲料・たばこ・飼料製造業		49 郵便業(信書便事業を含む)		81 学校教育	
11 繊維工業		I 卸売業、小売業		82 その他の教育、学習支援業	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		50 各種商品卸売業		P 医療、福祉	
13 家具・装備品製造業		51 繊維・衣服等卸売業		83 医療業	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		52 飲食料品卸売業		84 保健衛生	
15 印刷・同関連業		53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		85 社会保険・社会福祉・介護事業	
16 化学工業		54 機械器具卸売業		Q 複合サービス事業	
17 石油製品・石炭製品製造業		55 その他の卸売業		86 郵便局	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		56 各種商品小売業		87 協同組合(他に分類されないもの)	
19 ゴム製品製造業		57 織物・衣服・身の回り品小売業		R サービス業(他に分類されないもの)	
20 なめし革・同製品・毛皮製造業		58 飲食料品小売業		88 廃棄物処理業	
21 窯業・土石製品製造業		59 機械器具小売業		89 自動車整備業	
22 鉄鋼業		60 その他の小売業		90 機械等修理業(別掲を除く)	
23 非鉄金属製造業		61 無店舗小売業		91 職業紹介・労働者派遣業	
24 金属製品製造業		J 金融業、保険業		92 その他の事業サービス業	
25 はん用機械器具製造業		62 銀行業		93 政治・経済・文化団体	
26 生産用機械器具製造業		63 協同組織金融業		94 宗教	
27 業務用機械器具製造業		64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関		95 その他のサービス業	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		65 金融商品取引業、商品先取引業		96 外国公務	
29 電気機械器具製造業		66 補助的金融業等		S 公務(他に分類されるものを除く)	
30 情報通信機械器具製造業		67 保険業(保健媒介代理業、保険サービス業を含む)		97 国家公務	
31 輸送用機械器具製造業		K 不動産業、物品賃貸業		98 地方公務	
32 その他製造業		68 不動産取引業		T 分類不能の産業	
F 電気・ガス・熱供給・水道業		69 不動産賃貸業・管理業		99 分類不能の産業	
33 電気業		70 物品賃貸業			
34 ガス業					
35 熱供給業					
36 水道業					